

日本政府は ODA 改革のスピードを上げなければなりません

わたしたちは、アカラ閣僚級会議の成果が十分でなかったことを懸念しています

2008 年 9 月 16 日
国際協力 NGO センター (JANIC)
TICAD 市民社会フォーラム (TCSF)
ODA 改革ネットワーク (ODA Net)
アジア太平洋資料センター (PARC)
教育協力 NGO ネットワーク (JNNE)

日本政府はアカラ閣僚級会議で、パリ宣言原則の進展を阻んだと報道されています

9 月 2-4 日にガーナのアカラ市で開催された、援助効果の向上を目指すアカラ閣僚級会議 (以下、アカラ HLF。会議の概要は解説を参照してください) では、アカラ行動課題 (Accra Agenda for Action、以下 AAA (トリプルエー)) と呼ばれる、参加国・機関による政治文書が採択されました。この AAA は、2005 年に採択されたパリ宣言の内容をより進展させることによって、今後の援助の効果をより一層高めてミレニアム開発目標 (MDGs) を一刻も早く実現させるため不可欠な行動課題であり、同会議は世界中から期待を集めていました。現状のドナーによるパリ宣言指標に関する ODA 改革はその進捗の大幅な遅れが指摘されており、AAA では更なる ODA 改革のスピードアップが図られると期待されました。しかしながら、結果として、採択された AAA は開発途上国や世界の市民社会が期待したようなものにはなりません。特に、ODA 改革の進捗遅れを取り戻して MDGs の迅速な達成を目指すうえで不可欠な進歩的目標の設定と、目標の達成期限を明示するという点で、AAA は不十分なものとなりました。中国やグローバルファンド等の新たな援助参加者が認識される等の前向きな面もありましたが、それはあくまでも最も期待された成果ではありませんでした。

これまでわたしたちは、日本と世界の市民社会の一員として、パリ宣言をめぐる動きをウォッチし、日本政府とも対話し、実際にアカラ HLF にも参加しました。しかし、公開された会議とは別に、限られた政府関係者によって非公開交渉が行われた結果、上記のように AAA は期待されたものよりもずっと後退した政府間文書に留まりました。これについては、日米政府が AAA の進展に反対したからだと英 Financial Times の記事で報道されています (概要日本語訳を下記に記載)。また、パリ宣言で採択され世界が求めてきた援助のアンタイド化 (次ページを参照) については、日本政府が反対したためにその進展が阻まれたと言われています。

わたしたちはアカラ閣僚級会議で援助のアンタイド化が進展しなかったことに深い懸念を表明します

日本政府のアカラでの姿勢はアメリカ政府の姿勢と共に、アカラ HLF に参加した世界の市民社会 (国際 NGO のコンコード及び Better Aid) から厳しく批判されています (概要日本語訳を下記に記載)。昨今の日本の厳しい経済状況下、援助効果の改善は、被援助国だけでなく日本の納税者にとっても注目すべき取り組みです。ODA という公の資金の使途について説明責任のある日本政府が、世界の貧困という重大な問題を解決するうえでの重要な国際会議でこのような姿勢を取ったとすれば、わたしたちは深い懸念を感じざるをえません。日本政府は、Financial Times で報道されている点、市民社会から批判されている点についての見解を明らかにし、AAA をより進歩的にするためにアカラでどのような努力をしたのかについて説明すべきです。

わたしたちは、AAA の完全かつ即時の行動を、日本政府に対して求めます

日本政府は、本年開催された第 4 回アフリカ開発会議 (TICAD IV) や北海道洞爺湖サミットで MDGs の達成を尽力すると誓いましたが、そのためにも一刻の猶予も許されません。AAA で宣言された全ての点を迅速に実行に移して ODA 改革を更に進めるために、詳細かつ実施目標期間が明示された行動計画案を日本政府が策定し、パリ宣言実施評価報告書で勧告されているように今年の 12 月までにそれを公表することを、わたしたちは求めます。中でも、AAA に示されたアンタイド化の目標を、日本政府が今後どのように実施し、更にそれをどう改善して進歩的に取り組むことができるのかについて、納得できる説明を示すことを求めます。

日本政府は、この行動計画案について市民社会関係者と合意すると共に、市民社会関係者をメンバーに入れたモニタリング委員会を設置し、行動計画とその実施状況を正確かつタイムリーに報告することを求めます。そしてその状況は、広く国民及び世界の人々に対して情報提供される必要があります。

日本政府による真摯な対応を求めます。

援助のアンタイド化(紐付き援助をやめること)

国内の公共事業でも明らかのように、自由な競争が確保される適切な入札(過度な競争ではなく、労働者の人権確保は大前提です)が実現する時には、税金の支出が抑えられ公共政策の質が高まります。公共政策のムダを抑え、質を向上させるには、実現すべき目的の達成に焦点を絞り、しかも税金の支出を最大限に抑えて実現することが不可欠です。

OECD の報告では、援助を自国の企業やコンサルタントに受注させる紐付き(タイド化)を行った場合、援助のコストが 15-30%も高くなると指摘しています。日本の公共工事の質は世界的に高いと言われていますが、開発途上国の必要性や現実を無視した不必要なコストをかけていることは良く指摘されています。また、日本政府の公的援助に係わる人件費は非常に高く、日本の NGO では考えられない高コスト体質が ODA(政府開発援助)では常態化しています。このような無駄を無くすために、援助における紐付きを後発開発途上国(LDC)に対してはやめるべきだということを OECD は 2001 年に決めており、この決定には日本も参加していません。

開発途上国の貧困という問題は、放置しておけない重大な世界的課題です。その解決のために、先進国は国内総生産の 0.7%を開発援助のために振り向けると約束していますが、日本政府は 0.2%程度の ODA しか拠出しておらず、その達成期日の目標すら世界に提示していません。ODA 資金増額の努力を続けるのは先進国として当然ですが、日本政府 ODA のアンタイド化を拡大することによってその不十分な資金量の効率を向上させることが、世界の貧困者に対する最低限の義務です。

援助効果に関するア克拉閣僚級会議

援助効果に関する第三回ア克拉閣僚級会合(3rd High Level Forum on Aid Effectiveness; 以下、ア克拉 HLF)とは、ODA を中心とする世界の援助の効果をより高めるために、2005 年に採択された「援助効果にかかるパリ宣言」の進捗状況の確認と、今後の方向性について話し合うために開催された、OECD と世界銀行が主催した国際会議です。9 月 2-4 日に、ガーナのアクラ市において開催され、約 1000 人が参加した大規模な国際会議となりました。日本の市民社会からは 2 名が参加し、世界の仲間と共に議論に参画しました。

ア克拉 HLF は、その中心的成果としてア克拉行動課題(AAA)を採択しました。AAA はパリ宣言を進展させる先進的な目標の設定、目標達成期日の設定、という二点で十分な成果が見られませんでした。一方で、新興援助ドナー、南南協力、一般財政支援で取りこぼされる分野、企業の社会的責任等の新しい点等が盛り込まれ、その質は不十分ながら、より幅広いアクターと分野の認識が進みました。他方、AAA の文言の交渉に市民社会は参加できず、パリ宣言プロセスの中で市民社会は依然として蚊帳の外に置かれています。市民社会は、2011 年を目標に自らの援助効果について考えをまとめて実施に移すために活動を開始しています。

世界の市民社会が、援助効果に関するア克拉閣僚級会議に求めたこと

世界の市民社会組織(CSO)は援助効果に関する会議を開催し、ア克拉閣僚級会議で世界のドナーと開発途上国が合意すべき以下の点を訴えました。しかし期限や進展度合いについて AAA には反映されませんでした。

- 市民、市民社会組織、公選議員が、全てのレベルにおいて援助プロセスの中心になることが重要であり、オーナーシップの定義を拡大するべき。
- 短期の援助を停止し、2010 年までに 80%の援助が少なくとも 3-5 年の計画を提示するようになるべき。
- 2010 年までに、ドナーが途上国に課するコンディショナリティの負担を減らすべき。
- 2010 年までに、全ての技術協力を途上国が主導するものとなるよう、より野心的な目標を設定するべき。
- 2010 年までに、食糧援助と技術協力を含む援助において、紐付き援助を停止するべき。
- 2009 年までにドナーと被援助国は、透明性に関する新たな基準を設けて、援助システムをより責任あるものにするのを約束するべき。
- 2009 年までに援助効果のモニタリングを改善し、貧困削減とジェンダー平等、人権、そして環境持続性についてパリ宣言のインパクトを測ることができるようになるべき。

(連絡先) (特活) TICAD 市民社会フォーラム事務局 (担当: 山田)

〒169-0051 東京都新宿区西早稲田 1-21-1 早大西早稲田ビル 7F プロジェクト室 613-6

早稲田大学アジア太平洋研究センター 1 気付

Tel & Fax : 03-5286-8261

■Financial Times 記事の概要

US and Japan fight overseas aid proposals

Published: September 3 2008

記事のアドレス:

http://www.ft.com/cms/s/0/c9ae47dc-79e2-11dd-bb93-000077b07658.html?nclick_check=1

【主な内容】

- 援助効果に関するアクラ閣僚級会議で、アメリカ政府と日本政府は、より厳しい目標を設定することについて反対した。
- アメリカ政府と日本政府は、文言を薄めることによって、目標を具体的な期間に達成するという提案の引き延ばしをはかっていると見られている。
- アクラ閣僚級会議の参加者は、「援助が提供される方法の大幅な修正について合意するのがアクラにおける重要な点であって、現状をいじめるだけのことで十分ではない。いくつかのドナーが、より意欲的な目標にコミットすることを渋っているということは受け入れることができない」と語った。
- ドナー援助のモニタリングによれば、ドナーは自ら設定した目標にほとんど達していないということが明らかとなっている。例えば、2010 年までに援助の 80%を途上国の公共財政システムを通じて提供しようという目標は、ほとんど前進していない。
- アメリカ政府は伝統的に自らの援助システムを通じて支出しており、例えば昨年ではアメリカの援助のわずかに 3%だけが途上国の公共財政システムを通じて提供されたにすぎない。

■国際 NGO の CONCORD(コンコード)によるプレスリリースの概要

Limited Success on aid in Accra means more work to be done

Released on 4 September 2008

記事のアドレス

http://www.concordeurope.org/Files/media/internetdocumentsENG/5_Press/1_Press_releases/0_Press_release_2008/Press-release-final-Accra-04-09-2008.doc

【主な内容】

- AAA は、貧困者のための援助を機能させるという具体的なコミットメントについて、限定された成功しか収めなかった。
- 欧州の大臣達や開発途上国の関係者が、前進を押しとどめようとするアメリカ政府と日本政府とその他の関係者と対決し、失敗に終わるかも知れなかった AAA を救った。
- それでも欧州 NGO は、AAA が紐付き(タイド)援助やコンディショナリティの問題で成果を上げられなかったことを深く憂慮している。

■国際 NGO の Better Aid によるプレスリリースの概要

Accra Action Agenda on Aid: Little Progress in Changing Deeply Flawed Global Aid System

Released on 5 September 2008

記事のアドレス

http://betteraid.org/index2.php?option=com_content&do_pdf=1&id=227

【主な内容】

- AAA は、第三世界の開発に大きな影響のある最も本質的な懸念に取り組むことに失敗した。それは、民主的オーナーシップ、政策コンディショナリティ、紐付き(タイド)援助、そして債務負担の問題である。私たちは、明確で、達成期限を明示した、そして現実的なコミットメントを、政策コンディショナリティ、紐付き(タイド)援助、援助予測性、透明性そして債務について求めた。しかし、AAA の最終版では、これらの極めて重要な項目について限定的か、又はほとんど進展がなかった。
- アメリカ政府はオーナーシップとコンディショナリティに関して AAA の表現を薄めようと試みた。一方、日本政府は援助をアンタイド化するという提案に反対した。